

平成16年12月7日

## 株 主 各 位

東京都新宿区新宿二丁目1番9号  
ジョルダン株式会社  
代表取締役社長 佐藤俊和

### 第25期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第25期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権の行使をすることができますので、お手数ながら後記の参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示、お届印ご押印のうえ、平成16年12月21日までに到着するよう、ご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

#### 記

1. 日 時 平成16年12月22日（水曜日）午前10時
2. 場 所 東京都新宿区新宿五丁目3番1号  
東京厚生年金会館 5階「雅」  
※最終頁の「会場ご案内」をご参照ください。
3. 会議の目的事項  
報告事項 第25期（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）営業報告書報告の件  
決議事項  
第1号議案 第25期貸借対照表、損益計算書及び利益処分案承認の件  
第2号議案 取締役6名選任の件

以 上

（お願い）

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

## 営業報告書

(平成15年10月1日から  
平成16年9月30日まで)

### I 営業の概況

#### 1. 営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、設備投資や輸出が増加し、企業収益の改善が進み、雇用情勢の改善により個人消費が緩やかに増加する等、景気が着実に回復してまいりました。

情報通信業界におきましても、設備投資や個人消費の増加等の影響もあり、パソコン出荷台数が前期を上回り、また、企業のソフトウェア投資が緩やかながらも増加している等、今後のソフトウェア・情報サービス需要には期待の持てる状況になってきております。また、ブロードバンド環境の普及等、ユビキタス・ネットワーク化が着実に進展しております。特に携帯電話につきましては、平成16年9月末にはインターネット接続の契約数が7,200万件を超える等、インターネット端末として広く浸透しております。

当社におきましても、携帯電話でi-mode、EZweb、Vodafone live!の3キャリア向けに提供いたしております無料版「乗換案内」の検索回数は平成16年7月には月間5,700万回を超える等、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。

このような環境の中で、当期における売上高は1,391百万円（前期比36.7%増）、営業利益は295百万円（前期比85.6%増）、経常利益は301百万円（前期比111.9%増）、当期純利益は150百万円（前期比102.0%増）という経営成績となりました。

## 2. 部門別の営業の状況

(単位：千円)

部 門	前 期		当 期	
	売上高	構成比	売上高	構成比
乗 換 案 内	774,929	76.1%	1,262,646	90.7%
マルチメディア	185,945	18.3%	86,117	6.2%
そ の 他	57,169	5.6%	42,610	3.1%
計	1,018,044	100.0%	1,391,374	100.0%

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

### (乗換案内事業)

乗換案内事業は全体として、順調な推移となりました。

携帯電話向けの事業につきましては、携帯電話向けの有料版である「乗換案内NEXT」は順調に会員数が増加しており、当期の初め(平成15年10月)には3キャリア合計で約8万人でありましたが、平成16年9月末には22万人を超えております。その結果、売上も順調に推移しております。一方広告売上は、当期の終盤にかけて前年同月を上回る等改善の傾向が見られたものの、全体としては前期を下回っております。

「乗換案内」のパソコン向け製品である「乗換案内時刻表対応版」につきましては、前年同期と比べ売上が減少いたしております。これについては主に、プレイインストール版の出荷本数の減少が直接・間接に影響を与えたものであります。

イントラネット版「乗換案内」等の法人向け製品の売上につきましては、全体としてやや低調な推移となりました。

旅行関連事業に関しては、パソコン向けインターネット版「乗換案内」及び携帯電話向け「乗換案内NEXT」の利用者等に対して、旅行商品の販売を実施しており、売上は増加しております。今後は、更に本格的に展開していく予定であります。

以上の結果、売上高1,262,646千円(前期比62.9%増)となりました。

(マルチメディア事業)

マルチメディア事業では、ゲーム業界全体の消費不振の影響を少なからず受けております。当期におきましては、家庭用ゲームソフトの新作1タイトルを発売いたしました。また、それ以降家庭用ゲームソフトの新作の開発・販売は行わない方針としております。

携帯電話向けゲーム「ハムスター倶楽部」につきましては、3キャリアでサービスを提供し、売上は概ね順調に推移いたしております。また、新規コンテンツとしてi-modeで「わいわいどうぶつらんど」の提供を開始いたしました。

以上の結果、売上高86,117千円（前期比53.7%減）となりました。

(その他)

受託ソフトウェア開発等につきましては、売上高42,610千円（前期比25.5%減）となりました。

3. 設備投資の状況

当期における設備投資の総額は14,874千円であります。その主なものは、サーバー設備の増強及び分室のフロア設備であります。

4. 資金調達の状況

当期中は、社債または新株式の発行等による資金調達は行っておりません。

## 5. 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第22期	第23期	第24期	第25期(当期)
	(平成12年10月1日から 平成13年9月30日まで)	(平成13年10月1日から 平成14年9月30日まで)	(平成14年10月1日から 平成15年9月30日まで)	(平成15年10月1日から 平成16年9月30日まで)
売 上 高(千円)	1,035,953	1,018,931	1,018,044	1,391,374
経 常 利 益(千円)	155,195	217,428	142,299	301,508
当期純利益(千円)	104,728	117,082	74,489	150,460
1株当たり当期純利益(円)	660.75	24.62	13.74	26.82
総 資 産(千円)	896,229	1,040,846	1,288,577	1,477,900
純 資 産(千円)	721,397	825,954	1,086,833	1,220,784

- (注) 1. 1株当たり当期純利益を除き、千円未満は切り捨てております。
2. 第23期以前の1株当たり当期純利益については、期中平均株式数により算出しており、第24期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)に基づき1株当たり当期純利益を算出しております(小数点第2位未満四捨五入)。
3. 第24期から「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年2月28日法務省令第7号)に基づき、従来の「当期利益」「1株当たり当期利益」はそれぞれ「当期純利益」「1株当たり当期純利益」と表示しております。
4. 平成14年7月2日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っております。それにより、第23期の1株当たり当期純利益が減少しております。なお、第23期の期中平均株式数は期首において株式分割が行われたものとみなして計算しております。
5. 第22期及び第23期につきましては、乗換案内事業部門の売上高は順調に推移し、経常利益及び当期純利益の増減にも反映しております。一方、マルチメディア事業部門の売上高は減少しております。
- 第24期につきましても、乗換案内事業部門の売上高は順調に推移したものの、マルチメディア事業部門の売上高は減少しております。また、新規事業推進・開発力増強のための人員増加、当社株式の新規上場に伴う株式公開費の計上等により、経常利益及び当期純利益が減少いたしました。
- 第25期(当期)の状況につきましては、前記「1. 営業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

## 6. 会社に対処すべき課題

ユビキタス・ネットワーク社会への転換期にあつて、情報通信産業におけるサービスの形態はこれまでとは次元の異なるサービスへと変化しております。この変化に対応し事業を成功させるカギは、社会システムの変化に対応する事業戦略を有していること、そこで求められる新技術やノウハウを常に先行して蓄積し続けること、及

びそれらを可能にする体制であると考えております。

また、当社の提供する製品・サービスの利用者が増加するに伴い、また、今後の事業展開に向けて、当社の提供する製品・サービスの信頼性・安定性がこれまでも増して重要になってくるものと考えております。

このような状況を踏まえ、当社といたしましては、優秀な人材の確保・育成、組織の柔軟性・機動性の確保、携帯電話向けソフトウェア技術の蓄積、収益源の確保・多様化、ネットワーク関連の設備投資、内部管理体制の充実等の施策を行ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## II 会社の概況（平成16年9月30日現在）

### 1. 主要な事業内容

部 門	主 な 事 業 内 容
乗 換 案 内	鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」の開発・製造及び販売、携帯電話及びインターネット向け「乗換案内」及び付随サービスの提供
マルチメディア	家庭用ゲームソフトウェアの開発・製造及び販売、携帯電話向けゲームの提供
そ の 他	受託ソフトウェア開発、専門学校での講義

### 2. 主要な事業所

本社 東京都新宿区新宿二丁目1番9号

### 3. 株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 19,000,000株  
 ② 発行済株式総数 5,255,000株  
 ③ 株 主 数 328名  
 ④ 大 株 主

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	議決権比率	持 株 数	議決権比率
佐 藤 俊 和	株 2,627,660	% 50.0	株 —	% —
坂 口 京	336,980	6.4	—	—
バンクオブパミュダ ヨーロッパビーエルシー	185,000	3.5	—	—
岡 田 和 生	150,000	2.9	—	—
谷 村 幸 男	142,000	2.7	—	—
ジ ョ ル ダ ン 従業員持株会	138,800	2.6	—	—
岩 田 明 夫	120,000	2.3	—	—
佐 藤 照 子	90,000	1.7	—	—
資産管理サービス 信託銀行株式会社	81,000	1.5	—	—
小 田 恭 司	76,360	1.4	—	—

(注) 議決権比率は、総議決権数に対する議決権数の割合（小数点第1位未満四捨五入）であります。

- ⑤ 自己株式の取得、処分等及び保有  
 該当事項はありません。

### 4. 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
48名	－2名	30.6歳	4年4ヶ月

(注) 1. 従業員数には、使用人兼務役員は含んでおりません。  
 2. 従業員数には、子会社への出向者5名を含んでおります。

### 5. 企業結合の状況

#### ① 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
コンパスティビー株式会社	20,000千円	100%	広告代理業

#### ② 企業結合の成果

当社の連結子会社は①の1社であり、当期の連結売上高は1,448,571千円（前期比25.2%増）、連結当期純利益は148,805千円（前期比75.5%増）となりました。

## 6. 取締役及び監査役

地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役社長	佐藤俊和	新規事業部長
取締役	坂口京	開発本部長兼技術部長
取締役	山野井さち子	開発部長
取締役	大和田直義	営業部長
取締役	武部敬次	営業本部長兼業務部長
取締役	湯澤千克	管理部長
常勤監査役	片岡俊郎	—
監査役	小坂田篤	—
監査役	松澤壽俊	—

- (注) 1. 平成15年12月19日開催の第24期定時株主総会において、新たに片岡俊郎氏が監査役に選任され就任いたしました。
2. 平成16年11月12日付をもって、取締役の担当または主な職業を下記のとおり変更いたしております。

氏 名	変 更 後	変 更 前
佐藤俊和	新規事業部長兼管理部長 (NEXT事業部・ 経営企画室管掌)	新規事業部長
坂口京	技 術 部 長 (システム部・S I部管掌)	開発本部長兼 技 術 部 長
武部敬次	業 務 部 長	営業本部長兼 業 務 部 長
湯澤千克	内 部 監 査 室 長	管理部長

## Ⅲ 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

該当事項はありません。



## 貸借対照表

(平成16年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,266,216</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>257,115</b>
現金及び預金	882,133	買掛金	86,219
受取手形	1,680	未払費用	20,387
売掛金	302,402	未払法人税等	71,236
製品	69	未払消費税等	16,319
原材料	324	前受金	17,015
前渡金	7,734	預り金	2,101
繰延税金資産	60,922	賞与引当金	25,400
その他の流動資産	11,908	返品調整引当金	16,685
貸倒引当金	△ 960	その他の流動負債	1,751
<b>固 定 資 産</b>	<b>211,684</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>257,115</b>
(有形固定資産)	33,467	<b>資 本 の 部</b>	
建物	5,527	<b>資 本 金</b>	<b>277,375</b>
車両運搬具	2,142	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>284,375</b>
工具器具備品	25,797	資本準備金	284,375
(無形固定資産)	38,972	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>659,034</b>
特許権	6,041	利益準備金	3,600
ソフトウェア	31,851	任意積立金	20,000
電話加入権	1,079	別途積立金	20,000
(投資その他の資産)	139,244	当期末処分利益	635,434
投資有価証券	28,387	<b>資 本 合 計</b>	<b>1,220,784</b>
子会社株式	20,000	<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>1,477,900</b>
敷金保証金	52,910		
繰延税金資産	37,946		
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,477,900</b>		

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(平成15年10月1日から  
平成16年9月30日まで)

(単位：千円)

		科 目	金 額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		
		売上高		1,391,374
		営業費用		
		売上原価	708,628	
		返品調整引当金戻入額	21,524	
		返品調整引当金繰入額	16,685	
		販売費及び一般管理費	391,936	1,095,725
	営業利益		295,649	
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息	11	
受取配当金		4,050		
受取事務代行手数料		1,942		
雑収入		105	6,109	
営業外費用				
支払利息		27		
雑損失	224	251		
		経常利益		301,508
特別損益の部	特別利益			
	役員・主要株主株式売却利益金	7,549	7,549	
	特別損失			
	固定資産除却損	4,424		
	投資有価証券評価損	1,002		
	過年度返品調整引当金繰入額	21,524	26,950	
		税引前当期純利益		282,106
		法人税、住民税及び事業税	123,763	
		法人税等調整額	7,881	131,645
		当期純利益		150,460
		前期繰越利益		484,973
		当期末処分利益		635,434

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

## (注記事項)

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式……移動平均法による原価法
- その他有価証券  
時価のないもの……移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品……個別法に基づく原価法
- 原材料……最終仕入原価法に基づく原価法

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産……定率法  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### 無形固定資産

- 特許権……定額法
- 市場販売目的のソフトウェア……販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法
- 自社利用目的のソフトウェア……社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

#### 4. 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 返品調整引当金……製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。

5. 消費税及び地方消費税の処理方法  
税抜方式によっております。

## 会計方針の変更

従来、返品に伴う損失は、返品を受けた期間の売上高の控除として処理しておりましたが、当期から、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益がそれぞれ4,839千円増加し、税引前当期純利益が16,685千円減少しております。

## 表示方法の変更

前期まで「その他の流動負債」に含めて表示しておりました「前受金」は、重要性が増したため、当期から区分掲記することといたしました。なお、前期末の「前受金」は4,570千円であります。

## 貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額	31,510千円
2. 子会社に対する金銭債権債務	
子会社に対する短期金銭債権	18,796千円

## 損益計算書関係

1. 子会社との営業取引高	
売    上    高	40,930千円
営業取引以外の取引高	1,942千円
2. 1株当たり当期純利益	26円82銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期純利益	150,460千円
普通株主に帰属しない金額	9,500千円
(うち利益処分による取締役賞与金)	(9,500千円)
普通株式に係る当期純利益	140,960千円
普通株式の期中平均株式数	5,255千株

## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### (繰延税金資産)

未払事業税	5,456千円
賞与引当金	10,335千円
研究開発費損金不算入額	74,344千円
製品廃棄損	125千円
返品調整引当金	6,789千円
その他	1,817千円
繰延税金資産合計	<u>98,868千円</u>
繰延税金資産純額	<u><u>98,868千円</u></u>

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.05%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21%
同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額	3.78%
その他	0.63%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>46.67%</u></u>

## 利益処分案

(単位：円)

科 目	金 額	
当期末処分利益		635,434,979
これを次のように処分いたします。		
利益処分量		
利益配当金 (1株につき2円)	10,510,000	
取締役賞与金	9,500,000	20,010,000
次期繰越利益		615,424,979

# 監査役の監査報告書 膳本

## 監 査 報 告 書

平成16年11月10日

ジョルダン株式会社  
代表取締役 佐藤 俊 和 殿

監査役(常勤) 片岡 俊 郎 ⑩

監 査 役 小坂田 篤 ⑩

監 査 役 松澤 壽 俊 ⑩

私たち監査役は、平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第25期営業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。この監査の方法と結果を、商法第281条ノ3第1項に基づき次のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法の概要

監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、また取締役等から営業の報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、本社の業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めました。また、会計帳簿等の調査を行い、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

### 2. 監査の結果

(1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表及び損益計算書の記載と合致していることを認めます。

(2) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。

なお、会社は、会計方針の変更に記載のとおり、従来、返品に伴う損失は返品を受けた期間の売上高の控除として処理しておりましたが、当期から、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、返品的重要性が増加してきたことから、期間損益計算をより適正化するために行っており、相当なものと認めます。

(3) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

(4) 利益処分に関する議案は、法令及び定款に適合し、かつ会社の財産の状況その他の事情に照らして指摘すべき事項は認められません。

(5) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。

(6) 取締役の職務遂行に関し、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

以 上

以 上



## 議決権の行使についての参考書類

1. 総株主の議決権の数 5,252個

2. 議案に関する参考事項

### 第1号議案 第25期貸借対照表、損益計算書及び利益処分案承認の件

議案の内容は、添付書類9頁から15頁までに記載のとおりであります。

貸借対照表及び損益計算書の承認議案につきましては、当社取締役会は、その内容を適法かつ適正と判断して提出いたしております。また、監査役の意見につきましては、添付書類16頁の監査報告書のとおりでございます。

利益配当金につきましては、業績動向等を総合的に勘案し、1株につき2円とさせていただきますと存じます。

### 第2号議案 取締役6名選任の件

取締役6名全員が本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、現任取締役5名の再選とともに、新たに取締役1名を選任することにより、合わせて取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴及び他の会社の代表状況	所有する 当社株式の数
1	佐藤俊和 (昭和24年8月24日)	昭和54年12月 株式会社ジョルダン 情報サービス(現 ジョルダン株式会 社)設立 代表取締役就任(現 任) 平成13年3月 コンパスティービー 株式会社代表取締 役就任 平成14年5月 コンパスティービー 株式会社取締役就 任 平成15年5月 コンパスティービー 株式会社代表取締 役就任(現任) 平成15年11月 新規事業部長(現 任) 平成16年11月 管理部長(現任)	2,627,660 株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴及び他の会社の代表状況	所有する 当社株式の数
2	坂 口 京 (昭和24年7月19日)	昭和52年10月 株式会社エル・エ ス・アイ入社 昭和54年12月 当社入社 当社取締役就任 (現 任) 推論機構室マネー ジャー 平成15年11月 開発本部長兼技術部 長 平成16年11月 技術部長 (現任)	336,980 株
3	山野井 さち子 (昭和32年11月18日)	昭和54年4月 日進ソフトウェア株 式会社 入社 昭和57年1月 当社 入社 開発部 マネー ジャー 平成3年12月 当社取締役就任 (現 任) IT企画室マネー ジャー 平成15年11月 開発部長 (現任)	51,000株
4	大和田 直 義 (昭和39年8月24日)	昭和57年4月 株式会社栄晃広告社 入社 昭和59年9月 当社 入社 開発部 リーダー 昭和62年9月 営業部に配属 リー ダー、マネー ジャー 平成5年12月 当社取締役就任 (現 任) 法人部マネージャー 平成15年11月 営業部長 (現任)	49,000株
5	武 部 敬 次 (昭和42年1月24日)	平成3年4月 監査法人トーマツ 入社 平成7年2月 当社 入社 開発部リーダー 平成10年12月 当社取締役就任 (現 任) コンシューマ部マネ ージャー 平成15年11月 営業本部長兼業務部 長 平成16年11月 業務部長 (現任)	24,000株
6	岩 田 一 輝 (昭和54年8月9日)	平成14年4月 当社 入社 平成15年1月 経営企画室長 (現 任) 平成15年12月 コンパスティー ピー株式会社取締 役就任 (現任)	一株

(注) 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

以 上

## 会場ご案内

会場 東京都新宿区新宿五丁目3番1号  
東京厚生年金会館 5階「雅」

交通 東京メトロ丸ノ内線新宿御苑前駅  
(1番出口より徒歩約5分)  
都営新宿線新宿三丁目駅  
(C7出口より徒歩約5分)

